講座 (全3回)

市民からの環境アセスメント(1)

— 「どう読み抜くか」から「どう参加するか」へ

島津康男*

環境技術研究協会を開かれたものとするため、「専門家の蓄積を市民に還元し、社会との交流をはかる」との方針の一環として、4～6月に全6回各2時間の『市民からの環境アセスメント — 「どう読み抜くか」から「どう参加するか」へ』という市民講座を実施し、住民団体で活躍している市民、行政の環境担当者、環境コンサルタントの技術者などからなる42名の出席をえた。そのカリキュラムは次の通りであった。

第1回	アセスへの前準備
	— 関係地域住民になってからでは遅い
第2回	なぜアセスメントなのか
	— 運用上の問題
第3回	日本のアセスは環境基準クリア型
	— 構造的な問題
第4回	社会システムとしてのアセス
	— 矢作川方式
第5回	持続可能な開発とアセス
	— 自然環境のアセス
第6回	中部新国際空港のアセス
	— 計画アセスとして

(ここでは、環境アセスメント(正式には環境影響評価)を「アセス」と略称している。)

本講座の特色として、

- ・受講生が住んでいる町の「環境診断マップ」作成(宿題)
- ・アセス準備書の実物を読んだ意見書作成(宿題)
- ・住民参加投票ゲーム

の実習がある。自分の住んでいる所で開発が行われ、突然アセスに出会うのでは遅いので、日頃から自分

の町の環境特性を知っていなくてはならないし、準備書を読み抜くシミュレーションも意味があろう。このような理由から、上記の実習を行うことにした。アセス手続きでは、準備書の公表後、1月+2週間以内に意見書を提出する必要がある。そこで、実習でもこの期間をとって、臨場感を持たせた。なお、講座の進行中に成立した「環境影響評価法」を講座に取り入れた。

ここでは、講座で配付したテキストから、特に環境影響評価法のスタートに関連して、「どこがどう変わるか」「住民はどう対応すべきか」についての部分を抜粋したものを示す。

これまでのアセスでは、公害関連のアセスが重視され、それに比べると自然環境のアセスは弱かった。それには公害にはじまった日本の環境問題の経緯が絡んでいるが、今後は「持続可能な開発」「自然と人との共生」「生物多様性の確保」をキーワードにした自然環境のアセスを重視する必要がある。これは環境影響評価法で重要課題になると考える。本報告では、このことを踏まえているとともに、この法律の施行を前に、協会として「持続可能な開発研究会」を発足させることにしている。アセス法施行までに固めるべき優先課題を、本文の中で太枠で囲って示している。又、住民参加投票ゲームの考え方と、受講生による中部新国際空港計画に対する実施結果をも示すことにした。

本講座の実施にあたっては、(株)総合科学に会場のご提供をいただき、会場の設営を含む運営面で何人もの協会会員、事務局の方々のご協力をえた。ここに改めて深く感謝する。

1 持続可能な開発とアセス —アセス法への試金石

1.1 アセスにおける自然環境

—環境基準クリア型アセスの犠牲だった

* 本会会長、名古屋大学名誉教授
Yasuo SIMAZU

アジェンダ21

1992年にリオデジャネイロで開かれた地球サミットで合意されたアジェンダ21（アジェンダとは「議事日程」のことで、21は21世紀を指し、「21世紀へのスケジュール」とでもいった意味をもっている）にもとづいて1993年に策定された日本の環境基本法と、それに伴う具体的な行動計画を示した環境基本計画では、「持続可能な開発」が重要な柱になっており、そこでは「地球温暖化」「循環社会（リサイクル、ゼロエミッション）」を軸にした「地球環境問題」、「自然と人との共生」「自然資源の賢い利用(WISE USE OF NATURAL RESOURCES)」「市民参加」がキーワードになっている。そして、各自治体は地域ごとの行動計画としての「ローカルアジェンダ21」をつくっている。

ここでアジェンダ21について詳しく述べる時間はないが、先進国と発展途上国との格差からくる地球規模の「地域間の環境問題」と、現在の我々が次の世代に対する責任としての「世代間の環境問題」の組み合わせであることだけを指摘しておこう。前者が資源・人口問題を軸にした経済問題につながり、後者は人と自然との関係を軸にした文化問題につながっていることも指摘しておこう。「地球環境問題」を「公害問題」の延長としてとらえ、「自然と人との共生」を「自然保護」の延長とみる立場をとることが多い。現に、環境基本計画もそのような感じを与える表現になっている。現在の環境行政をそのまま延長しようとすれば、そうなるのも無理はないが、それでは済まないことは、以下に示す通りである。その上で、「持続可能な開発」「自然と人との共生」とは何のことだろうか、アセスの実施にどう影響するのかについて、私の解釈を述べよう。

生物アセスも環境基準クリア型だった

これまでの国のアセスでは、自然環境項目を植物・動物・景観・文化財・野外レクリエーションにわけている。先ず野外レクリエーションが独立した項目になっているのは、環境庁の自然保護行政の中に国立公園の管理が入っているからかも知れないが、異質感がある。その位なら「生活環境」といった項目が別にあってもよさそうなのであるが、環境庁の組織が企画調整局、自然保護局、大気保全局、水質保全局と固定しているため、別建てにしようがないのである。

表1.1 自然環境の保全水準と対応する保全対策

重要度	保全水準	保全対策
A	厳正保存	事業地の変更(アンタッチャブル)
B	適正保全	両者の中間
C	維持努力	保存緑地の確保又は保全施設の設置(代替措置)

第二に、植物・動物と分けてしまえば、これらの関係を扱う「生態系」の概念が入り込めない。自治体でも生態系を環境項目としてとりあげている所は少ない。しかも、植物・動物とも種からせいぜい植物群落（動物では群集という）のレベルで「貴重か、そうでないか」が問われ、この点で文化財も同じ考えて評価される。

第三に、景観では「見えるか、見えないか」「目立つか、目立たないか」といったことだけが問題にされる。そして、開発前・開発後のモニター写真かコンピュータ・グラフィックスの図を出せばそれで終わりということになる。

いずれにしても、自然環境項目の評価基準は、数値で表せないにしても何らかの尺度によって「YESかNOか」を決めるものである。あるいは、環境基準クリア型のアセスを無理に自然環境項目にもあてはめようとしているわけである。

生物の保全水準とこれに応じた保全対策の内容について、これまでの技術指針では「全国的価値－努めて保全」「都道府県の価値－相当程度保全」「市町村の価値－努めて最小化」といった価値ランクとそれに対応する保全目標を使い、「努めて保全」という目標を具体的にどう判定するかにグレイゾーンが大きかった。ここでは最新のものとして、自然環境アセスメント研究センター(1995)『自然環境アセスメント技術マニュアル』（自然環境研究センター）に述べているものをあげると、表1.1のようになっている。

ここでは、価値ランクの代わりに重要度というランクによって分類しているが、その代わり、保全目標そのものをランクにしている矛盾があり、保全対策についても、やはり抽象的な表現のためグレイゾーンの発生することが予想され、現実的な評価基準とはいえない。なお、一時は、植物について「植生自然度」という尺度が使われたが、たまたま自然度の最低を1（市街地、造成地）、最高を10（自然草原、湿原）と数字で表したため、「5と6とが一緒にあれ

図-1 これまでのアセス

ば平均して5.5」といった誤った使い方がされた。植生自然度は順位を示したものに過ぎず、自然度10が自然度1の10倍の価値をもつわけではない。なお、以上とは違った観点から自然の価値を数値化する試みについては第3回で述べる。

生物・文化財のアセスは異質

アセスはもともと「事業の実施が事業予定地の外部に与える影響を予測・評価する」ものとされてきた(図-1.1)。

従って、予定地から外に出る排気・排水・騒音そして外から見た事業予定地の景観などを対象にする。そして、大気汚染の場合、煙突高によっては離れた所で着地濃度が大きくなることを除けば、多くの現象では遠くへ行くほど影響が小さくなるから、事業予定地の境界で環境基準をクリアすればよいわけである。

以上の定義からすると予定地外の生物がどんな影響を受けるかを調べなくてはならないのに、従来のアセスでは予定地内又は境界から200m程度までの範囲の生物調査に止まることが多い。動かない植物はまだしも、これではよそから来て事業予定地内でエサをとる動物のことを考慮出来ない。なお、滋賀県では、事業予定地の数倍の範囲の植物調査、10倍の動物調査を指定している。

面開発をすれば、その生物がなくなるのは明らかだから、場所が決まった後の実施(事業)アセス

表1.2 アセスの転換

	これまでのアセス	これからのアセス
目標	環境にやさしい	地域にやさしい
評価基準	環境基準クリア	持続可能な開発か
評価方法	YES か NO か	どれがベターか
達成手段	環境保全対策	ミティゲーション

の段階で事業予定地内部を調べてもう遅い。文化財でも同じことである。元来これらは立地決定の際にすべきことであり、いわゆる計画アセスでの問題である。そのことを考え、兵庫県のように生物調査だけを現行のアセス段階より前倒しにしている自治体がある。それは、現行のアセスの見直しとして意義のあることではあるが、一步進めて「持続可能な開発か」を評価基準にする時、事業予定地の外部もアセスの対象になることは次に述べる通りである。

1.2 「環境基準クリア」から「持続可能な開発」へ — YES, NO からどれがベターかへ

アセス法にいう環境

環境基本法第14条は「公害」や「貴重な生物の保護」だけでなく「生物の多様性の確保」「人と自然との豊かな触れ合い」などが環境政策の新たな課題となることをうたっており、アセス法の第11条では、この環境基本法第14条を引いてこれらの課題をアセスの評価対象とすることを明確にしている。

このことは、アセスの対象とする環境の概念を拡張するとともに、表1.2のように単純な「環境基準クリア」だけでなく「持続可能な開発か」もアセスの評価基準にすることを意味している。たとえ天然記念物のように貴重でなくても、今ある環境を後世に残す配慮が、次に示すように「持続可能な開発」なのである。

持続可能な開発とは

これまで、天然記念物といえは何百万年以上もの地質学的年代を経て残っているものをさし、埋蔵文化財といえは何千年前からの考古学的年代を経て残っているものをさしていた。希少なことが指定条件であった。しかし、「風土の尊重」となると100年間あったもの、30年間あったものをも尊重することを意味する。100年とは明治以後、30年とは戦後の高度成長期以後のそれぞれ社会構造の変革の節目を象徴

的にいったものである。

つまり、日本の近代化以後から高度成長期以前に存在し、現在残っているものもそれなりに尊重するのが「持続可能な開発」なのである。陸域でいえば、「里山」「ため池」の尊重がこれにあたる。そして、それをどう尊重するか判断は地域社会が行うことになる。逆にいうと、地域住民が「都市化」を望むなら、他の地域の人が異論を差し挟むことはできない。地球の人間社会は地域社会の集まりである。自然生態系も地球全体で均一ではなく、地域規模の生態系の集まりではないか。そこで、「自然と人との共生」においては、THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY(地球規模で考え、地域規模で行動しよう)が行動原則になる。

「持続可能な開発」への対策として

・ **ミティゲーション**
MITIGATION
もともと鎮静、減刑のことで、環境問題では代償または緩和措置とよぶ、詳しいことは2.3で述べる

の言葉が一人歩きしている感がある。しかし、アセスとの関連でいえば、

「環境基準クリア」から、「持続可能な開発か」への評価基準の転換

が求められることが一番重要ではないか。つまり、YES か NO かではなく、「持続可能な開発」としてどちらがベターかの判断をしなくてはならない。「黒白をつける」から「グレイゾーンの中での選択」へととってもよい。そして、これまであちこちで述べた理由によって、計画そのものの代替案を提示することがむずかしいとしても、

ゼロ案（何もしない）を含む複数の環境保全対策の比較

は絶対に必要となる。これは、「計画についての代替案の比較を通じて、環境影響の最小化をはかる」とするアメリカのアセス評価基準の考えを一步取り入れることを意味する。

1.3 ミティゲーションとは

ー アセス法の技術指針で統一見解を

自然環境の保全対策としての近自然工法、その基礎としての工学的生物学、応用生態工学については、最近次のようにいくつかの本が出ており、関心の強

- ・ 杉山恵一・進士五十八編（1992）『自然環境復元の技術』（朝倉書店）
- ・ クリスチャン・ゲルディ、福留脩文（1994）『近自然河川工法の研究-生命系の土木建設技術を求めて』（信山社）
- ・ 先端建設技術センター編（1994）『技術による豊かな環境の創造技報堂出版』
- ・ 磯部雅彦編著（1994）『海岸の環境創造-ウォーターフロント学入門』（朝倉書店）
- ・ 日本生態系保護協会（1994）『ビオトープネットワーク-都市・農村・自然の新秩序』（ぎょうせい）
- ・ 高橋 裕監訳、三浦裕二・藤井 和訳（1997）『河川・法面工法にみる工学的生物学の実践』（彰国社）
- ・ 水環境創造研究会（1997）『ミチゲーションと第3の国土空間づくり-沿岸域環境保障の考え方とキーワード』（共立出版）
- ・ 広瀬利雄監修（1997）『応用生態工学序説-生態学と土木工学の融合を目指して』（信山社）

さを思わせる。工学的生物学と応用生態工学とがどう違うかははっきりしないが、自然環境にやさしい土木工学的工法によって「環境保全型開発」を目指す点では共通のように見える。又、同じ「環境保全型開発」といっても、河川・道路関係は建設省、海岸・海域関係は運輸省・農水省とタテワリのまま進行しているのが気になる。あえていえば、この分野での環境庁の声が小さいのも問題である。

近自然工法のことか

清水市の指導要綱（1993）では、ゴルフ場予定地内の樹林を伐ったら、同じ集水域の中で植生として同等またはそれ以上の樹林を事業者の責任で育てなくてはならない（図-1.2）。これはミティゲーションの例である。今でも、ゴルフ場を作る時、手をつけない部分としての残存緑地を50～60%とること（特別の地域では70%）を求められるが、この条例では周辺を含めることによって緑地の減少を0%にしようというのである。一方、海岸や川岸など、水際関連の事例も多い。古くは広島港の例のように干潟をつぶしたらそばに人工干潟（25ha）を作る場合や、千葉県稲毛の人工海浜（24ha）がその例であり、事

図-1.2 ミティゲーションの例

業予定地で環境を変える責任を、より広い地域の中で補償することといってもよい。従って、アセスの対象範囲が事業予定地の外にも拡大されるのが重要であるが(図-1.2)、それでも数10ha以下の小さなスケールのものに限定されているのが実情である。極端な表現ではあるが、人工干潟は藻を田植えることという向きもある。アメリカにおける湿地や干潟での実施例を模倣してか、日本では上記のように人工干潟や人工海浜の実施例が目立つ。海岸では公共水域に代替場所がとりやすいというのも理由であろうが、確かに陸域では近くに移植・植林しようとしても場所が中々みつからない。

アメリカのNEPA(国家環境政策法)の施行細則では、ミティゲーションを

回避	行為をしないことで影響を回避する(ゼロ案)
縮小	事業規模を縮小して、影響を最小化する
修復	影響を受ける環境を修復、復元する
維持	事業中の保護・維持活動により、継続的に影響を小さくする
置換	代わりのもので置換する(狭い意味でのミティゲーション)

に分け、さらに事業地域内での実施と、外部での実

施との双方を含んでいる。この定義によれば、ミティゲーションは、積極的に別の所に何かを作るという意味に止まらず、その場で影響を回避、縮小、修復するといった消極的な対策をも総合したものである。そこで、河川における自然護岸や関西空港の生態護岸などもミティゲーションに含まれることになる。道路計画についていえば、ルート変更、構造変更(高架か地下か)だけでなく、これまでにあった道路法面の緑化対策もミティゲーションなのであって、もしかしたら景観の修復さえミティゲーションになってまう。そこで、ミティゲーションは新しいことではないとの意見も出てくる。概念そのものが定着していないことは確かである。

キーワードは生物多様性の確保

ここでは、本来のミティゲーションが、単純な緑化・移植や植林ではなく「種の多様性の確保」を前提にしていることに注意したい。ただし、その際、同一のものでなくても同等ならよいとしているので、生態学的に「等価かどうか」の判断が必要である。そのため、消滅する生態系のそれぞれの構成種に生態学的なランクをつけ、それぞれの分布比率をかけて全体としての総点をつけた上、代替生態系が同じ点数になるよう数的に比較するといった、やや無理な方式が用いられる傾向がある。

「生物の多様性の確保」という面では、古くは、箕面川ダムにおいて種子を含んだままの表土を保存しておき、これをダム湖岸法面の緑化に利用した方式や(1977)、千葉県立中央博物館での、土壌を含めて230m²の森林群落をそのまま移動させる「コピー移植」(1994)は、生態系のレベルで考えている点で、本来のミティゲーションといえよう。逆に、これまでの日本における人工干潟や自然(生態)護岸では、魚を引き寄せることだけに重点をおいており、ゴカイや貝、カニを含む底生生物までを考慮し、鳥や魚まで入った生態系全体の維持まで考えていない点で、本来のミティゲーションとはいえない。まして、みかけだけの「近自然工法」を「環境保全型開発」というのはおこがましいのではないかと。又、「環境保全」に止まらず「環境創造」とよんで、より環境をよくすることを強調する向きもあるが、神様にとって代わる感じがあって、これまたおこがましい。図-1.2にもあるように、例えば道路のルート上に鳥のコロニーがある場合、トンネル・迂回による回避もあ

れば、代替のコロニーを近くに作って鳥を誘導する方法もある。これらをミティゲーションと認めるとして、これら複数の代替案を比較検討した結果を示すこと自体が、アセスにとって重要なのである。

自然のペースに合わせた開発を

一方、生態護岸、移植、人工干潟を強調しすぎると、「何が何でも技術で抑えこめばいい」との傲慢さだけが残ってしまい、公害には環境保全対策をすればいいとのこれまでのやり方を自然環境に拡張しただけになる。特に、「環境保全型開発」という触れ込みには注意した方がよい。「持続可能な開発」と並ぶキーワードである「自然と人との共生」は技術による抑えこみを戒めており、コンクリート三面張りで固めた川岸や海岸の代わりに、傾斜をつけたり植物を植えたりする生態学的工法を利用した「近自然工法」をとりさえすればいいというものではない。

「ビオトープ（生物生息空間（BIOTOPE））」の名の下に、ダム湖、池や水路を整備して湿地空間を作るなどはミティゲーションの典型とされるが、これも無理に自然のミニチュアをつくれればいいものでもない。この種のビオトープには、環境教育の名の下に（あえていえば便乗して）事業を正当化する、「お詫び」の面が強いものが多いからである。環境教育のためなら、わざわざダム工事に便乗しなくてもよく、それ自身で意味があるのなら、立地の問題は別に考えた方がよい。長良川河口堰や各地の原発でも、地域住民のためという施設には、広報目的に便乗した大げさなものが見られる。目的を達成するのに必要なものに限定して、土地改変の規模をなるべく小さくするというのも、ミティゲーションではないか。

日本のような過密国で、周辺に余分のスペースを用意するなどの別の所でのミティゲーションはむずかしいとの声があるが、例えば

自然のペースに合わせて計画の進行速度を落とし、自然・社会の変化に柔軟に対応することも一つの道である。そして、より基本には、地域社会の風土を尊重すること、従って計画のプロセスを透明にし住民の参加による進行が必要である。有能なお役人にもはどかしくても、結果として事業のペースが遅くなる

のはむしろいいことである。「代償」といい「緩和」といっても、ミティゲーションは「開発による自然

の損失を補う」という考えにたっている。つまり、人間の行為を認めながら、下位のものに対して罪滅ぼしをするという欧米的な観点にもとづいている。しかし、単なる「罪ほろぼし」に意味があるのではなく、計画の進行プロセスの中で上記の方式を「保障」することこそが、本質ではないか。

ミティゲーションが事業費を押し上げることは確かであるし、特に別の場所に新しい工事をしなくてはならない場合、二つの事業を行うことになる。アメリカでは、湿地帯の荒廃、水質悪化、野生生物の喪失などを防止するため、開発者にミティゲーションを義務づけ、さらにミティゲーションを先行してその効果を見てから本事業をはじめることになっている。いわば、環境のための先行投資をすることになるが、技術の不確定性が大きいため、ミティゲーションを完了した後でないと効果があったかどうかわからず、安心な結果を保証するため過大な事業を強いる危険性もある。

そこで、ミティゲーションによる環境の維持を担保とする資金の貸付制度がある位である。アセス法によって、わが国が一気にそこまで行くことは期待できないが、少なくとも環境に配慮した工事スケジュールや工法の採用、事後監視を、事業者の責任と負担で、かつ住民参加の下でのシステムとして組み込む必要があろう。

屋久島に金を出せばいいか

事業予定地の外を含めて考えるとといっても、ゴルフ場をつくって樹林をつぶす時には、日本の中なら屋久島の保全に寄付したり、地球規模でいえば熱帯林の保全に金をだせばいい、との極論がある。しかし、これは大きな誤りであり、その地域社会の中で生態系として完結した措置をとらねばならない。すなわち、「持続可能な開発」は、消費活動に環境税をかけるような金銭で片づける問題ではなく、同時に貴重な生物種の「保存（PRESERVATION）」から生態系の「保全（CONSERVATION）」への転換を意味していることにも注意したい。「保存」とはつまるところ隔離政策であり、触らないことを理想としている。人間のためというよりも、むしろ人間の活動を規制しても保護しようとの考えである。天然記念物のためにサンクチュアリ（聖域）を設定するのはその例といえよう。「棲み分け」による共存共栄といってもよい。

一方、「保全」は「～からの保護」や節約を意味し、人間の将来の消費のために自然資源を保護することを意味する。人が過密になった現在、隔離だけではすまないのである。アジェンダ21では「自然資源の賢い利用」をうたっていることを、改めて思いだしてほしい。ただし、そこでは人間社会の優位を認めている。そして、自然環境と人間社会とが一体になり、相互交流によって両者が発展するのが「共生」である。つまり、「自然と人との共生」は、「自然資源の賢い利用」の上位にある概念である。

「持続可能な開発か」の評価ノウハウが重要

ミティゲーションに対する環境庁の声が小さいと前に述べたが、アセス法の施行は環境庁が考えを明確にすることを求めている。そこで、アセス法の施行までに必要な技術面での作業の第一に

- ・自然環境アセスにおける生態学の役割の確立
- ・持続可能な開発における環境保全対策の評価法の確立

をあげたい。この評価法には、環境保全の効果と、技術的可能性、経済性ととの比較が含まれる。既にその萌芽・成果のある水域生物、河川・海域でのミティゲーションから出発するのがよいであろう。しかし、一般的・普遍的なマニュアルはつくりにくく、あえていえばつくらぬ方がよく、基本概念と評価技法の基礎を固めた上で、個々の事業・地域で個別に考えるべきであり、その代わりノウハウの流通が必要である。以下は、そのための基本になる事項である。

中海、長良川河口堰そして諫早湾

中海の干拓や長良川河口堰のように、着工したら何が何でも完成させたいのであれば、手をつけるまでの計画段階がなおのこと重要であろう。そして、途中での変更にも柔軟でなくてはなるまい。諫早湾の干拓事業でも、1979年に行われたアセス（九州農政局「長崎南部総合開発計画に係る環境影響評価書」）では、計画の目的として「生産性の高い平地を国土として造成し、あわせて水資源の確保をはかる」とし、淡水湖と干拓農地とをセットにした内容となっている。しかし、20年たった今では、当時にはなかった「防災機能」を表に掲げ、1997年4月に締切りに踏み切った。農地の需要がなくなったのに、計画

を押し進めようとするだけで目的にすり代わったのである。もし、防災機能を表にだすならば、低い農地からの排水機能を重視すればよいわけで、堰堤の建設の必要性にはつながらない。「持続可能な開発」では、途中での変更にも柔軟でなくてはならないのである。

上記の諫早湾のアセスでは、生物について水産生物等（漁業・養殖）を記載しているだけである。さらに「ムツゴロウは有明海に沢山おり、佐賀県側では食べているではないか」の長崎県の発言は、「周辺にもあるから影響ない」との昔ながらの生物アセスを出ておらず、これも21世紀には通用しない。それにも増して、締め切ってしまった後で政治家がパフォーマンスを始めるのはいただけない。少なくとも前日までには騒いでもらいたい。アメリカでは、巨大ダムの時代は去ったとして、新設どころか今あるものを撤去する例が出ている。

環境事業と環境保全との狭間

処理場や処分場はそれ自体が環境をよくする事業なのだからアセスの必要はないとの極論は、環境事業部局と環境保全部局との対立ともいえるが、人の環境保全のための事業が「自然と人との共生」と矛盾する例は多く、ミティゲーションが意味を持つ部分は少なくない。道路も人の生活環境をよくするためであるが、だからといって生物の生活環境を二の次にしてはならないのである。「持続可能な開発」の観点からは、環境事業部局と環境保全部局ははじめから協力しなくてはならないのに、前者は場所探しに奔走し、後者は尻拭いに走らされている。

産業廃棄物処分場として全国最初の住民投票として有名になり、圧倒的な反対の結果になった岐阜県の御嵩産業廃棄物処分場問題では、住民の反対理由と町長の考えとにズレがある。木曽川の水源に近いことから、自然を壊すな、水を汚すなというのが住民の反対理由であるが、町長は前任者による計画決定のプロセスが不透明であったことを理由にあげている。この食い違いは手続き法としてのアセスの目からみても象徴的である。

平成9年9月の行政改革会議中間報告では、環境庁を環境安全省に格上げするとともに、廃棄物・リサイクル行政や林野行政の一部を取り込むとしている。これが実現すれば、これまでではなかった「生活環境」を扱うことになるし、「自然と人との共生」に

も役立つ。そして、このことは、環境影響評価法に

も当然反映されるものと期待する。

講演会のお知らせ

環境影響評価法と自然環境アセスメント講演会

環境技術研究協会
持続可能な開発研究会

□来る12月4日(木)13:00より、エル大阪(大阪市天満橋)にて上記の講演会を開催致します。詳細は次号に掲載します。

□これまでの環境アセスメントでは、公害項目に比べて自然環境項目の扱いははっきりと遅れています。

□本年6月に成立し、2年後に施行される環境影響評価法では、環境基本法という環境の定義が適用され、自然環境においても、これまでの「貴重な生物の保護」だけでなく、生態学を踏まえた「生物多様性の確保」「自然と人との共生」が予測・評価の対象となります。さらに、これに対応して、「環境基準をクリアするのか」の評価基準に「持続可能な開発か」が加わり、保全対策としてのい

わゆるミティゲーション(緩和策)が新たな意味を持つことになります。

□一方、生態学と土木工学との融合を目指す応用生態工学といった分野が生まれております。これらは上記の事態に対応するものといえますが自然環境アセスメントの観点から、事例に基づいてこれらの現状を総括し、技術指針としての方向を探るのが、本講演会の目的であります。

□主催者の、持続可能な開発研究会は、島津康男、中西弘(大阪工業大学)、森下郁子(㈱淡水生物研究所)、菅原正孝(大阪産業大学)の各氏を始めとする17名の委員で構成され、その成果を本講演会に発表し、さらに、アセスメント法を読み解き、実り豊かなものにするための、アセスメントマニュアルとも言うべき図書の出版を計画しています。